

<調査報告>

ベトナムにおける環境保護の市民運動 —大規模開発への異議申し立てに着目して—

吉井 美知子

要 約

ベトナムでは外国資本を導入した大規模開発計画が実施されてきているが、それに伴い大きな公害も起こっている。政府が主導するこれらの計画に異議を唱えるような市民運動は可能なのか。本稿ではホーチミン市の環境 NGO から聴き取り調査を実施するとともに、また甚大な海洋汚染被害に賠償を求める市民運動の中心人物からも話を聴いた。すると政治的に問題のない活動を前面に出しつつ、背後で異議申し立ての市民運動を画策する市民の姿が浮かび上がった。

より自由な立場にある日本の市民からのグローバルな協力が望まれる。

キーワード：ベトナム、環境保護、市民運動、環境 NGO、フォルモサ事件

はじめに

1. 調査の背景

ベトナムでは1990年代より軌道に乗ったドイモイ政策の始まりから、2020年代の今日に至るまで、外国資本を導入した大規模開発事業が推進されている。それとともに、日本が前世紀に経験した幾多の公害事件と同様に、住民の生活環境を破壊する大規模な公害が発生している。2008年から始まった中部高原でのボーキサイト開発、2015年に問題となった南部ビントゥアン省でのヴィンタン火力発電所大気汚染公害、2016年春に中部ハティン省で大規模な海洋汚染を引き起こしたフォルモサ事件など、日本の足尾、四日市、水俣に匹敵するような事例が並んでいるのである。

他方、ベトナムは共産党一党独裁の社会主義政権で運営され、市民の活動は強く制限されている。そんななか、環境を守るために立ち上がり、大規模開発計画に異議を申し立てる市民はどのように活動しているのか。市民が団体を設立して、いわゆる「環境 NGO」として活動する余地はあるのか。

このような疑問を背景に、本稿ではベトナムにおける環境保護の市民運動に焦点を当てる。

2. 調査の目的

ベトナムの最大都市、ホーチミン市において「環境を守る活動をしている市民団体」という定義に当てはまる団体を訪問、代表者より聴き取り調査を行い、団体の目的、活動内容や問題点について聴き取る。その際、政府がトップダウン方式で決定している大規模開発事業に異議を申し立てるような活動に興味があるか、そしてそういう活動をしているのかどうかを明らかにしたい。

3. 調査の方法

調査は2022年2月に1日、同年9月に1週間をかけて実施した。2月の調査は、上で述べたフォルモサ事件にかかわる住民への賠償を求めて国際的に活動している中心人物の聴き取りを、9月にはホーチミン市内で「環境を守る活動をしている市民団体」という設定で、現場に詳しい地元の新聞記者および弁護士の協力を得て、7団体との面談機会を得て聴き取りを行った。

聴き取りは団体の拠点を訪問、あるいは調査者が用意したホーチミン市内の会合場所に代表者に来てもらい、すべて対面で実施した。同席者は弁護士事務所のスタッフ1名、聴き取りはベトナム語で筆者が直接行っている。

表1に、調査日程と調査先の概要を示す。団体によっては、大規模開発への異議申し立ての活動に言及があったため、ホップ神父の事例を除き団体や面談相手を仮名とした。

表1：フィールド調査日程と調査先の市民・市民社会団体（2022年）

日 時	調 査 先
2月24日（木） 14:00	Father Nguyễn Thái Hợp（グエン・タイ・ホップ神父） ホーチミン市内
9月7日（金） 15:30	Nhà nhiều lá（葉の繁る家） 11A Hoa Hung, Ward 12, District 10, Ho Chi Minh City
9月7日（金） 17:30	Song Xanh Shop（グリーンライフショップ） 87, Nguyen Thai Hoc, Ward Tan Thanh, District Tan Phu, Ho Chi Minh City
9月8日（土） 9:30	団体A ホーチミン市内
9月10日（月） 8:30	Gen Xanh（グリーン遺伝子） c/o Joly House, 118 Hoang Du Khuong, Ward 12, District 10, Ho Chi Minh City
9月10日（月） 14:30	団体B ホーチミン市内
9月13日（水） 9:00	Hội Nước Xạch và Môi Trường（清潔な水と環境の会） ホーチミン市内

筆者作成

4. 本報告書の構成

第I章では「環境NGO」の活動が、若者による活動が不要品のリサイクルや美化活動、エコショップ等に集中している現状について紹介する。続く第II章で、エコ商品製造販売の企業経営の傍らで環境保護活動に取り組む企業家の事例を、さらに第III章ではエコ活動を前面に出しつつ、背後で大規模開発への異議申し立てを目指す活動家に焦点を当てた。第IV章でフォルモサ事件の概要とその後の市民運動について述べた後、「おわりに」で結論をまとめたい。

I. 若者による環境保護活動

1. 大学生サークル、《 Nhà Nhiều Lá 》(ニャーニューラー、葉の繁る家)

ホーチミン市内10区、交通量の多い中規模の街路に面し、狭いビルの4階に拠点を置く。3部屋にカフェ、エコショップ(写真1参照)、図書室を開いている。メンバーは異なる大学からの35名。学生のサークルであり、正式なNPO登録はしていない。

中心メンバーは5人、大学既卒でパート勤務をしながら活動する女性(22歳)、国立経済大学4年生の男性(21歳)のふたりが話をしてくれた。

活動内容は、資源ごみ回収と再利用。使用済みの電池、古紙、食用油を回収して企業に買い取ってもらっている。電池はエコレンガに、食用油は薬用せっけんになる。

エコ商品販売も行っている。拠点内の一室は図書館となっていて、環境関連を中心とした図書が並ぶ。これらも寄付の古本であるという。さらに環境意識を高めるため、一般市民を集めてイベントも行う。訪問当日夜には、中秋名月イベントとして、十数名でエコランプ試作会が予定されていた。

家賃の1億ドン(約55,000円)は団体創始者の社会人が負担している。カフェや物品販売での収入が活動費になる。学生たちは将来の就職にも役立つことも視野に、インターンのような位置づけで活動に励んでいる。

日本からの調査ということで、十数名の学生たちが歓迎してくれた。確かに環境を守る活動をする団体ではあるが、筆者が着目する大規模開発への異議とは無関係で、無登録団体とはいえ当局との関係も問題なさそうであった。



写真1 Nhà Nhiều Lá のエコショップ
Photo: Yoshii



図1 Gen Xanh の不要品集め告知チラシ
出典: Gen Xanh HP

2. 若者中心の環境 NGO、《 Gen Xanh 》(ジェンサイン、グリーン遺伝子)

団体代表として話をしてくれた女性は19歳、団体創立者として中心メンバー約40名、ボランティア約300名を束ねる。ベトナム版グレタ・トゥーンベリかと思わせる。本業は経済財政大学の学生である。

ホーチミン市内10区で、協賛企業 Joly House から無償提供された同社のエコショップを拠点

に活動する。目的は使い捨て中心の生活様式の変革。古着、電池、古PC、牛乳パック、ビニール袋などの不要品をショップに持参してもらい、代わりにコメで作ったストローなどのエコ商品を進呈する。古着は分別して施設に寄付するか、リフォームして犬猫の敷物などにする（図1参照）。

毎月1回、企業の協賛を得て数百名規模で古着集めの会を開催する。年間平均2トンが集まる。問題点は、成果の測定で、「生活様式の変化」といっても計測しにくいので苦慮している。

リサイクル活動が中心の団体であるため、当局との関係は良好そうである。若者中心の活動となると、このような政府からも受け入れられやすいものになると考えられる。

団体代表はグレタ・トゥーンベリのことを知っていたが、感想を尋ねると「学校をサポートでデモをするやり方には賛同できない」との答えが返ってきた。

3. NGO 活動をしながらエコショップを起業、「Sống Xanh Shop」（ソンサインショップ、グリーンライフショップ）

ホーチミン市内タンフー区にある小さな店舗。中心街からは遠いが郊外のにぎやかな通りに面している。店主は26歳女性、2022年5月に開店したばかり。マーケティングの仕事も兼業している。店内には籐のかごや石鹸、ストロー等のエコ商品が並ぶ。

店主の女性は、もともと非公認の環境NPO、Cộng Đoàn Xanh Việt Nam（コンドアンサインベトナム、ベトナムグリーン労働組合）の常任リーダーとして活動、幼稚園から大学までの教育機関に出かけて行って環境教育を行ったり、各地で清掃活動を行ったりしていた。国や地元当局との関係は良好で、協力しながら活動しているという。

この事例も、リサイクル、環境教育、清掃活動等を積極的に担ってきた人物によるショップ起業で、非公認とはいえ当局と連携しながら活動していたこともあり、開発への異議申し立てからはかけ離れた活動であるといえる。学校での環境教育といっても、あくまでごみの分別推進とポイ捨て禁止が中心であったようだ。

II. 企業経営者の市民運動

Mr. Nguyễn Châu Long（グエン・チャウ・ロン）は中部クアンナム省出身の41歳、2018年、ホーチミン市内にエコ製品の会社を設立した。2019年より、小麦粉を使ったエコレジ袋や農業用のエコビニールシートを製造、販売している。欧州規格が取れていて、日本企業とも商談が進む。従業員20名を抱える。

しかしロン氏は会社経営を家族に任せ、自身は複数の環境NGOで熱心に活動をしている。そのうちの1つ、Hội Nước Sạch và Môi Trường（ホイヌオックサックヴァーモイチュオン、清潔な水と環境の会）では、住民を集めて環境に関するさまざまなテーマでトークショーやワークショップを開いている。この団体は内務省からの認定を受けていて、ベトナム南部での会員数は100名強、うち10名ほどが中心メンバーである。土地、水、空気の汚染を防ぐことが目的で、そのためにごみ分別、ペットボトルのリサイクルなどを提案している。

ロン氏が活動するそのほかの団体では、植樹、ごみの分別、削減とリサイクルなどの活動を積極的に行っている。しかし、土地、水、空気の汚染を引き起こすような開発計画への反対運動には興味がないとの由であった。

これらの活動での問題点は、会費収入と外国領事館や民間企業、個人からの寄付を併せても、

なお資金不足であるとの由。それでも何とか環境をよくしたいとがんばっている。

環境保護に強い関心があり、実際に活動もしている人物が、その目的に合致するような企業を立ち上げて本業と市民活動を両立させている事例である。ただし第 I 章でみた若者の活動と同様に、政府の主導する開発計画に異議を唱えるような活動はまったく行われていない。

III. エコ活動から大規模開発への疑問まで

1. 団体A

団体A代表のC氏は30代男性、南部海岸地方で地元漁民の文化を尊重しながら、環境保全を目指している。もともとは海岸をきれいにしようとひとりの漁民が始めた活動が組織化されて、今は20名で活動する。以前は海に放置していたような古い漁網を回収、ゴミを取る網に作り直して海の清掃活動を行っている。この活動を教育に利用して、環境教育活動の浜とする計画が国から公認を受け、国際的にも評価されている。

メンバーには民泊の経営者もいて、海外からの宿泊客に宣伝をして人を集め、ビーチクリーン活動を主催する。

C氏はこの海岸の地元で持ち上がっているリゾート開発計画が環境を破壊するのではと疑問を持つ。またこの海岸地方以外でも、南部の食品加工工場での廃液公害問題や、メコン河の塩水化問題も注視している。南部海岸のニントゥアンで原発建設計画が撤回になった件については、地元先住のチャム人の文化破壊が問題だったと言う。しかし先住民族のいない地域ならまた建設されるかもしれないとの心配を述べていた。

団体Aの活動は国内外で公認されているもので、本稿に詳細を記してもまったく問題はないのだが、C氏が大規模開発に異議を申し立てる姿勢を語ってくれたことから、ここでは仮名とした。なおC氏は英語堪能で、将来は環境NGOを設立、海外のNGOともつながって活動したいと希望している。

2. 団体B

団体BのD氏は30代男性、本業は経営問題を専門に扱う弁護士である。十数年前に団体Bを設立、当初はひとりだったが現在十名余のメンバーで活動している。社会人が中心で、拠点を置かず、週末に集まって活動をする。

目的は大衆のレベルアップと意識改革を図り、環境保護を目指すこと。そのためビーチクリーンやグリーンオフィスの推進、植樹などの活動を実施している。グリーンオフィスとは、職場でのごみ分別、昼食弁当をプラスチックの使い捨ての容器でなく紙製や持ち帰りにするなど。活動により、これまでメンバーおよびその周辺の家族、知人の間で、行動変容が見られている。

D氏は政府が主導する大規模開発にも疑問を持つ。中部高原地方でゴルフ場計画が持ち上がった際、SNSで反対を呼びかけたが、作られてしまったことがある。フォルモサ事件では、事件後に工場が再稼働したことに疑問を持つ。住民への賠償も少なすぎると言う。

ベトナムでは政治的な意見を言うのが危険だが、環境についてならまだ少しは言える。特に有名人ならある程度発言しても大丈夫だが、自分は無名なので気をつけながら、環境を守るために意見を言っていきたいとの由であった。

IV. フォルモサ事件と市民運動

1. 事件の概要

フォルモサ事件とは、2016年4月、中部ハティン省ブンアン工業区にある台湾資本のフォルモサ・ハティン製鉄工場（Formosa Hatinh Steel, 以下 FHS と表記する）から有毒な廃液が海に流出し、海岸線 200 km に渡って魚の死骸が浮かんだという、ベトナム始まって以来最悪の環境災害である。

事件の3か月後、2016年6月末になって初めてFHS社は責任を認めて謝罪、会社がベトナム政府に賠償金5億米ドルを支払うことで事件は決着した。しかし賠償金はそもそも金額が少ない上に、生活に困って漁船を売り払ったような住民ら全員には行き渡らず、大きな抗議運動が起こっている。

ベトナム政府発表によると、事件の被害を受けた住民はベトナム中部四省（ハティン、クアンビン、クアンチ、トゥアティエンフエの各省）にまたがる22県の50万人とされている（BBC, 2018）。

なおFHS社は名前からも台湾企業と一目で分かるが、日本からJFEスチール社も5%、約270億円の資本参加をしている（日経 2018）。事件が起こったのはFHS社の工場試運転中のことであったが、その後2017年5月に工場は正式に稼働を開始し、現在に至っている。

2019年、住民は被害賠償を求めて台湾の裁判所に提訴、台北地方裁判所から「管轄外」として訴えを棄却された（巢内 2019）。

2. カトリック

ハティン省キアイン県のFHS社周辺は、ベトナム人カトリック教徒が集住する地域である（写真2参照）。付近を車で走ると、地方の農漁村には不似合いなくらいの立派な教会が、集落ごとにそびえているのが目を惹く。工場用地を提供するため、複数のカトリックの村がブルドーザーで破壊され、住民は移転を余儀なくされている。

移転の強制、補償への不満、そこへ事件による被害、そして被害補償の不備と、重なる不満を住民たちはカトリック教会を中心にまとめ、神父への陳情という形で進めてきた。教区司祭からやがて話は司教区にまで及び、やがて北隣のゲアン省の省都、ヴィン市のグエン・タイ・ホップ司教（写真3）が運動に乗り出すことになる。

カトリック教徒はベトナムの総人口のなかで1割に満たない少数派であるとともに、植民地時代に西欧から布教を受けて広がった影響もあり、社会主義国ベトナムのなかでは思想的に強い監視下に置かれる存在である。いわばそういう弱者の住む地域を狙って大規模な工場を誘致したととれて、ニントゥアン省の先住チャム人が集まっている地域に原子力計画を立てたのと同様の構図が垣間見える。



写真 2：フォルモサ社近くの教会、日曜朝
(TTAn 撮影)



写真 3：グエンタイホップ元司教（右）
(Tho Mai 撮影)

3. グローバル市民社会の後押し

今回の調査で、ホップ神父から聞き取りを行った。神父はヴィン出身の 77 歳、事件のあった 2016 年から 2022 年までヴィン司教として、ゲアン省とハティン省をカバーしていた。最近引退した。

台湾での訴訟が門前払いになった後、神父は米国、カナダ、欧州各国を回り協力者を募っている。越僑ではない各国の弁護士からも支援を得て、現在は米国で提訴の準備中である。なお台湾側でも台湾の市民とともにベトナム人神父が活躍している。

ベトナム政府に陳情しても、被害のあった海岸を「英雄的な民族の海岸」として「海が自然に水質を回復した、さすがはわがベトナムの海」と讃えるばかりで水質検査をしてくれない。市民の側で水を採取しても、海外に持ち出せないのが検査ができない。しかし現在も、魚の死骸が上がり続けている。

若者は漁業が成り立たないので地方を出て、海外に出稼ぎに行っている。英国で不法入国のベトナム人を大勢載せたトラック内で大量死事件があったが、フォルモサ地元の若者も多く混じっていた。また日本に来る技能実習生にも、ハティン省出身者が多いことは筆者も気づいている。

日本の市民に伝えたいことは、と尋ねてみたところ、日本からもこのグローバルな市民運動に参加してほしいとの言があった。FHS 社に日本資本が入っていたのなら、なおさらのことである。ただベトナムでは台湾資本のみと思われていて、日本資本の参加が知られていない。台湾での訴訟を推進した台湾の市民社会に見習うべきであろう。

また、日本から台湾に呼び掛けて、もし台湾が中国と異なり自由で民主的で人権を尊重するというなら、この事件にもちゃんと対応をするよう要求してほしいとの言もあった。

事件の被害者のなかには、地元でデモをして収監されている人もいる。神父は政府に対して、「身代わりに私が収監されても構わないので、彼らを釈放せよ」と手紙を書いたそうだ。返事はない。まるでアウシュヴィッツで身代わりに処刑されたコルベ神父のような、捨て身の運動が国境を越えて支援者を集めている。

日曜日の教会での説教そのままに、ゆっくりとはっきりとした口調の証言を聞いた 30 分間で

あった。

おわりに

本稿は、ごく限られた期間にホーチミン市内で「環境を守る活動をしている団体」という要求に従って準備された聴き取りの結果である。海外からの研究者による聴き取り調査ということで、強力な仲介者により実現したホップ神父のケースを除き、政府が主導する開発計画に異議を唱えるような団体に出会うことは難しいと予め想像していた。

しかしいざ現場に出てみると、ごみ分別、リサイクル、エコ商品販売から清掃活動に至るまで、見事に政治的な問題にならない活動ばかりが並ぶことに大きな感銘を受けた。特に第I章で取り上げた若者による活動は、同じ環境NGOでも、工場が出す公害への視点が全く欠如しているものであった。これは、第II章で取り上げた企業経営者の活動でもまったく同様である。

これを、一党独裁の下で教育を受けた若者の認識欠如だとけなすことは簡単であろう。しかし、彼ら彼女らの立場で考えてみると、何とか環境を守りたいとできることをやるという姿勢であると言えないだろうか。聴き取りからも、有名人なら開発計画に異議を唱えられるが、無名人には危険だという発言が得られている。ましてや、学生や社会に出たばかりの若者にはやはり、ごみ分別や清掃活動から始めるしかないというのが現実ではないだろうか。

第II章の企業家においても、環境保護の情熱には熱いものがあり、起業することで生活を成り立たせながら、環境保護の市民運動に精力的に取り組んでいる。工場が出す公害や開発計画の自然破壊への言及はまったくないが、やはりできる範囲のことを精一杯取り組んでいるように見えた。

第III章で紹介したC氏とD氏のふたりは、これまでの団体とは異なり、もう少し深く心情を吐露してくれた。I、IIの各団体と同様に表向きは政治的に問題のない清掃活動や植林などに取り組む傍らで、大規模リゾート計画やゴルフ場建設計画への反対意見を述べ、将来は海外の環境NGOとつながって活動したいと希望するなど、この調査で筆者が求めていた環境保護の市民運動と呼べる存在であった。今後のふたりの活躍に期待したい。

第IV章で取り上げたフォルモサ事件とホップ神父による活動は、それまでの章とは異次元の国際的市民運動である。これが可能になったのは、フォルモサ事件が台湾企業が引き起こした国際的な公害事件であったこと、そしてその被害規模が甚大であり国際的にも報道されて大きな衝撃が走ったこと、そしてまた運動を率いるのがカトリック元司教という高位の聖職者であり、有名人であるということからきている。

同事件は日本資本も参加していたにも拘わらず日本での報道は限定的で、日本の市民社会もベトナムの被害者支援にほとんど動いていない。現在工場は稼働しており、今も海洋汚染被害が続く。日本語で発表する本稿により、少しでもホップ神父の日本の市民社会への呼びかけが届くことを期待している。

謝 辞

本研究は特定非営利活動法人「非営利・協同総合研究所いのちとくらし2019年度研究助成」をもとに実施した。ここに記して貴重な支援にお礼申し上げる。

参考・引用文献

- BBC News Tiếng Việt (2018) Formosa: *Đã đến bù thỏa đáng?* 17/05
<https://www.bbc.com/vietnamese/vietnam-44149952> (2022/04/29)
- Gen Xanh HP, <https://www.facebook.com/genxanhvn.org/> (2023/01/05)
- Green Trees, Toàn Cảnh – Thảm họa môi trường Biển Việt Nam - (出版年、社名不詳)
- Hoàng Cơ Định (2017) Formosa – Thảm họa của dân tộc Việt Nam - (出版社名不詳)
- 木村聡 (2017) 「ベトナム最悪の海洋汚染、意外な『その後』」東洋経済オンライン、7月1日付、
<https://toyokeizai.net/articles/-/178075> (2022/04/29)
- 栗原浩英 (2020) 「ベトナムが直面する環境問題をめぐって」豊田知世ほか編著『現代アジアと環境問題』花伝社、第5章、pp.128-146
- 巢内尚子 (2019) 「声を上げたベトナムの漁民たちと連携する市民社会：海洋汚染めぐり 7875人が台湾・日本の企業を提訴」<https://news.yahoo.co.jp/byline/sunainaoko/20191030-00148927> (2022/04/29)
- 吉井美知子 (2016a) 「日本の原発輸出とベトナムの先住民族への人権侵害」東アジア共同体研究所 琉球・沖縄センター紀要第2号、那覇、pp.75-87
- Yoshii, Michiko. (2016b) *Indigenous Cham People and the Nuclear Power Plant Project in Vietnam*, Cahier d'études vietnamiennes, No.24, Université Paris Diderot Paris 7, pp.83-109